

春日部市 令和7年度一般会計決算の概要

1 一般会計決算概要

令和7年度一般会計の決算額は、歳入決算額1,059億7,574万2千円から歳出決算額1,031億6,965万1千円を差し引いた形式収支額は28億609万1千円で、翌年度へ繰越すべき財源3億301万9千円を差し引いた実質収支は25億307万2千円となった。

前年度との比較では、歳入決算額は113億3,427万円の増（12.0%増）、歳出決算額は、123億6,946万1千円の増（13.6%増）となっており、単年度収支（前年度の実質収支との差額）は、7億2,156万1千円の減、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金の増減等を加味した額）は、4億2,211万8千円の増となった。

◆一般会計決算の推移

令和7年度 決算額

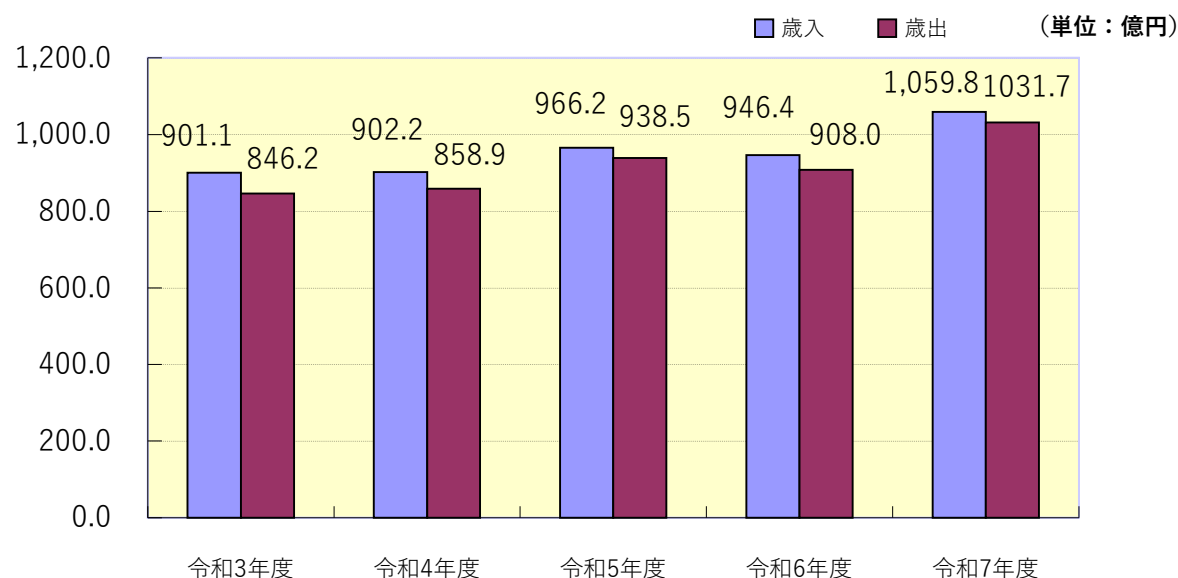
歳入決算額： 1,059.8 億円
（前年度比 +113.3 億円）

歳出決算額： 1,031.7 億円
（前年度比 +123.7 億円）

実質収支： 25.0 億円
（前年度比 ▲7.2 億円）

単年度収支： ▲ 7.2 億円
（前年度比 ▲15.3 億円）

実質単年度収支： 4.2 億円
（前年度比 +11.7 億円）



(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入決算額 A	90,112,176	90,216,182	96,618,037	94,641,472	105,975,742
歳出決算額 B	84,615,809	85,891,646	93,850,239	90,800,190	103,169,651
形式収支額 C(A-B)	5,496,367	4,324,536	2,767,798	3,841,282	2,806,091
繰越すべき財源 D	537,280	507,249	348,571	616,649	303,019
実質収支 C-D	4,959,087	3,817,287	2,419,227	3,224,633	2,503,072
単年度収支	1,739,700	▲ 1,141,800	▲ 1,398,060	805,406	▲ 721,561
実質単年度収支	3,613,851	95,151	▲ 2,380,630	▲ 704,615	422,118

2 歳入歳出の概要

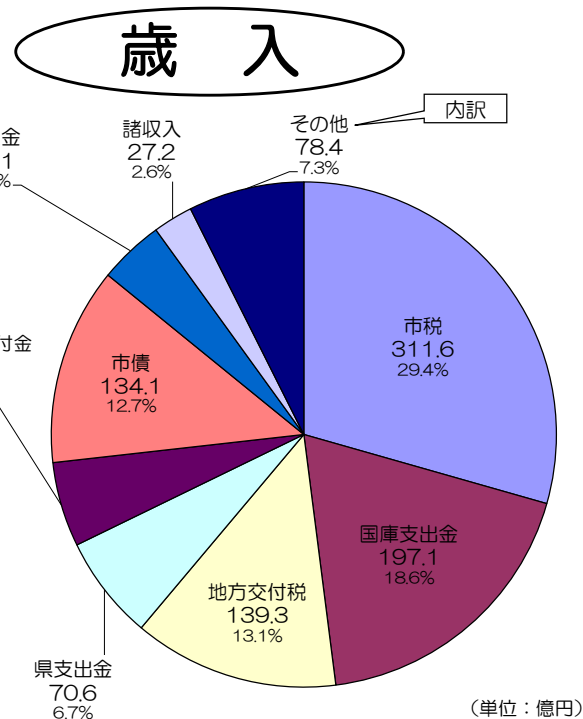
歳入決算額

1,059.8 億円

(前年度比: +113.3 億円)

その他の内訳	
その他交付金	15.7
使用料及び手数料	9.3
地方譲与税	5.2
分担金及び負担金	5.3
財産収入	2.3
寄附金	2.2
繰越金	38.4

- 市税 … 個人・法人の市民税や固定資産税など
- 国庫支出金 … 法令等に基づく国・県の負担金や特定の事業への補助金
- 地方消費税交付金 … 地方消費税の市財源分
- 市債 … 道路や各公共施設を整備する際に負担を後年度に平準化するため銀行などから借り入れたもの
- 地方交付税 … すべての地方団体が一定の行政サービス水準を維持できるよう、国税として国が代わって徴収し、一定の基準により再配分されるもの



《歳入概要》

社会経済情勢に伴い市税が前年度比18.3億円の増、財政需要の増加に伴い地方交付税が前年度比8.9億円の増、大規模事業の実施に伴い市債が前年度比64.4億円の増となったこと等から、歳入全体では、前年度比113.3億円の増となった。

歳入に占める割合は、市税29.4%、国庫支出金18.6%、地方交付税13.1%の順となっている。

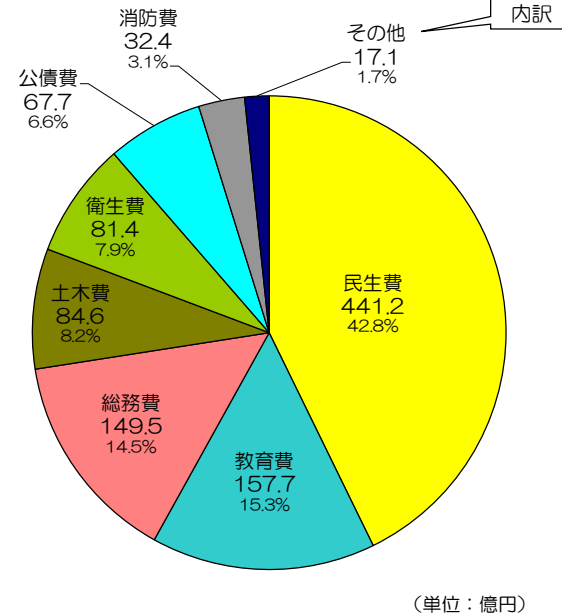
《歳入決算の推移》

(単位: 億円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比
市税	284.8	294.6	297.7	293.3 (303.6)	311.6	+18.3
国庫支出金	234.6	198.3	191.5	198.4	197.1	▲ 1.4
地方交付税	111.4	109.3	118.0	130.4	139.3	+8.9
県支出金	53.6	55.5	59.8	64.9	70.6	+5.7
地方消費税交付金	49.4	51.2	50.9	53.5	57.4	+3.9
市債	67.4	70.6	117.8	69.7	134.1	+64.4
その他	99.9	122.7	130.5	136.2	149.7	+13.5
歳入決算計	901.1	902.2	966.2	946.4	1059.8	+113.3

※令和6年度の()は、地方特例交付金の内、定額減税分を加えた額

歳 出



- 民生費 … 保育所の運営、高齢者や障がい者への支援など
- 総務費 … 住民基本台帳や戸籍、防災、市民活動支援、庁舎の管理など
- 教育費 … 学校、図書館、公民館、体育施設の管理など
- 衛生費 … ごみ・し尿の処理、予防接種、健康づくりなど
- 土木費 … 道路、河川、公園の整備・管理、都市整備など
- 公債費 … 市債の返済

歳出決算額

1,031.7 億円

(前年度比: +123.7 億円)

その他の内訳	
商工費	7.8
農林水産業費	4.7
議会費	4.0
諸支出金	0.4
労働費	0.1

《歳出概要》

葛飾中学校リノベーション工事の実施等に伴い教育費が前年度比59.4億円の増、財政調整基金の積立て等に伴い総務費が前年度比57.3億円の増となったこと等から、歳出全体では、前年度比123.7億円の増となった。

歳出に占める割合は、民生費42.8%、教育費15.3%、総務費14.5%となっており、扶助費を中心とした民生費が歳出全体の半分近くを占める状況となっている。

《歳出決算の推移》

(単位: 億円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比
民生費	401.0	386.4	415.4	441.8	441.2	▲ 0.7
教育費	66.4	76.5	87.8	98.4	157.7	+59.4
土木費	64.8	74.0	79.1	76.4	84.6	+8.3
総務費	114.1	112.2	160.4	92.1	149.5	+57.3
衛生費	88.8	83.2	79.1	81.3	81.4	+0.1
公債費	70.7	83.4	69.7	69.0	67.7	▲ 1.3
その他	40.4	43.3	46.9	49.0	49.5	+0.5
歳出決算計	846.2	858.9	938.5	908.0	1031.7	+123.7

3 歳入科目の状況

○ 市税 31,155,665 千円 (前年度比 1,825,384 千円増 6.2 %増)

給与所得の増加等に伴う市民税個人の増(前年度比14.5億円の増、令和6年度定額減税の影響を除くと4.2億円の増)、収益向上等に伴う市民税法人の増(前年度比1.6億円の増)、新築家屋の増加等に伴う固定資産税の増(前年度比1.6億円の増)により、市税全体では前年度比18.3億円の増(令和6年度定額減税の影響を除くと8.0億円の増)となった。

◆市税決算の推移 (単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比	増減率
市民税個人	12,525,476	12,843,174	12,913,636	12,322,894	13,769,215	+1,446,321	11.7%
地方特例交付金 (定額減税分)	(0)	(0)	(0)	(1,028,145)	(0)	(▲1,028,145)	皆減
市民税法人	1,574,380	1,629,016	1,662,241	1,725,396	1,883,239	+157,843	9.1%
固定資産税	11,091,504	11,549,929	11,722,461	11,816,218	11,979,910	+163,692	1.4%
その他	3,292,019	3,435,732	3,473,513	3,465,773	3,523,301	+57,528	1.7%
税 計	28,483,379	29,457,851	29,771,851	29,330,281 (30,358,426)	31,155,665	+1,825,384	6.2%

※令和6年度の税計の()は、地方特例交付金(定額減税分)を加えた額

○ 地方交付税 13,932,820 千円 (前年度比 889,630 千円増 6.8 %増)

普通交付税※1が、前年度比8.3億円の増(交付税の振替として発行する臨時財政対策債※2との合計値では2.9億円の増)となったこと等により、前年度比8.9億円の増となった。

※1 普通交付税 …基準財政需要額(一定の基準における標準的な財政需要)から基準財政収入額(標準的な税収入の一定割合)を差し引いた額を基に算定。

※2 臨時財政対策債…地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例的な地方債。元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされている。

◆普通交付税決算額の推移 (単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
普通交付税	10,744,023	10,533,552	11,412,132	12,657,041	13,487,318
臨時財政対策債	4,387,111	1,904,011	1,133,774	543,488	0
合 計	15,131,134	12,437,563	12,545,906	13,200,529	13,487,318

○ 国庫支出金 19,705,395 千円 (前年度比 ▲ 138,342 千円 ▲ 0.7 %) 増 減 理 由

- ・児童手当負担金 3,312,202 千円 (前年度比 865,934 千円増 35.4 %増)

・子育て応援手当事業費補助金 581,920 千円 (前年度比 581,920 千円増 皆増)

・学校施設環境改善交付金 370,615 千円 (前年度比 288,169 千円増 349.5 %増)

・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,322,858 千円 (前年度比 ▲ 1,914,131 千円 ▲ 59.1 %)
- ・令和6年10月改正による高校生世代への給付が通年となったことによる増

・国によるこども1人につき2万円の支給を実施したことによる増

・葛飾中学校リノベーション事業の実施による増

・令和6年度に国の低所得者支援調整給付事業を実施したことによる減

○ 県支出金 7,059,511 千円 (前年度比 568,106 千円増 8.8 %増) 増 減 理 由

- ・公立学校情報機器整備費補助金 157,792 千円 (前年度比 157,792 千円増 皆増)

・障害者自立支援給付費負担金 1,620,001 千円 (前年度比 125,421 千円増 8.4 %増)

・統計調査事務委託金 122,252 千円 (前年度比 115,636 千円増 1,747.8 %増)

・参議院議員通常選挙委託金 104,506 千円 (前年度比 104,506 千円増 皆増)

・衆議院議員総選挙費委託金 56,878 千円 (前年度比 ▲ 42,855 千円 ▲ 43.0 %)
- ・中学校情報教育の学習者用端末の更新による増

・障害福祉サービス費の増

・国勢調査を実施したことによる増

・参議院議員通常選挙を実施したことによる増

・令和6年度は年度内に全額が歳入されたことに対し、令和7年度は、概算払い分のみの歳入であったため

○ 寄附金	223,386 千円	(前年度比 52,862 千円増)	31.0 %増)	増 減 理 由
・ ふるさとかすかべ応援寄附金	165,689 千円	(前年度比 55,193 千円増)	50.0 %増)	・ ふるさと納税の寄附金の増
○ 繰入金	4,406,959 千円	(前年度比 1,192,252 千円増)	37.1 %増)	増 減 理 由
・ 財政調整基金繰入金	2,511,569 千円	(前年度比 999,063 千円増)	66.1 %増)	・ 一般会計の財源不足を補うために、財政調整基金から繰入れを行ったため
・ 減債基金繰入金	291,510 千円	(前年度比 166,793 千円増)	133.7 %増)	・ 令和5・6年度に令和7年度の臨財償還分として交付された交付税分を繰入れたため
・ 公共用地及び施設取得又は施設整備基金繰入金	791,000 千円	(前年度比 160,000 千円増)	25.4 %増)	・ 公共施設の整備等の増加に伴い、その財源に充てるため
○ 諸収入	2,720,544 千円	(前年度比 ▲ 261,554 千円)	▲ 8.8 %)	増 減 理 由
・ デジタル基盤改革支援補助金	336,126 千円	(前年度比 330,626 千円増)	6.011.4 %増)	・ 国による地方公共団体の情報システムの標準化に伴う対象経費の増
・ 給食費負担金(中学校)	181,029 千円	(前年度比 ▲ 99,757 千円)	▲ 35.5 %)	・ 令和7年度に学校給食費を4か月無償としたことによる保護者負担の減
・ 障害者自立支援給付費負担金	27,638 千円	(前年度比 ▲ 113,263 千円)	▲ 80.4 %)	・ 前年度国庫補助金の精算に伴う過年度収入の減
・ 過年度収入(国庫支出金)	296,594 千円	(前年度比 ▲ 156,325 千円)	▲ 34.5 %)	・ 令和7年度に学校給食費を4か月無償としたことによる保護者負担の減
○ 市債	13,407,800 千円	(前年度比 6,441,612 千円増)	92.5 %増)	増 減 理 由
・ 中学校等施設長寿命化推進事業債	1,999,800 千円	(前年度比 1,880,500 千円増)	1,576.3 %増)	・ 葛飾中学校リノベーション工事の進捗率による増(継続費通次繰越)
・ 小学校避難所環境整備事業債	1,905,300 千円	(前年度比 1,728,400 千円増)	977.0 %増)	・ 小学校体育館の空調設備設置工事を実施したため
・ 正風館改修事業債	831,700 千円	(前年度比 831,700 千円増)	皆増)	・ 正風館リノベーション工事の進捗率による増(令和7年度完了)
・ 旧本庁舎解体事業債	975,600 千円	(前年度比 782,800 千円増)	406.0 %増)	・ 旧庁舎解体工事の進捗率による増(令和7年度完了)
・ 排水機場施設整備事業債	1,105,700 千円	(前年度比 687,600 千円増)	164.5 %増)	・ 旧倉松川排水機場の排水ポンプなど老朽化した河川施設の更新を実施
・ 臨時財政対策債	0 千円	(前年度比 ▲ 543,488 千円)	皆減)	・ 令和7年度は臨時財政対策債の借入れがなかったため

◆市債決算額の推移

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市 債	6,741,011	7,061,911	11,777,774	6,966,188	13,407,800

4 歳出科目の状況

○ 総務費	14,947,536 千円	(前年度比 5,733,212 千円増)	62.2 %増)	増 減 理 由
・ 財政調整基金積立金	3,655,248 千円	(前年度比 3,652,763 千円増)	146,992.5 %増)	・ 市税の増や交付税の再算定により財源を確保できたことによるもの
・ 庁舎管理事務	1,711,371 千円	(前年度比 897,483 千円増)	110.3 %増)	・ 旧庁舎解体工事の進捗率による増(令和7年度完了)
・ 基幹システム運営事業	959,973 千円	(前年度比 512,591 千円増)	114.6 %増)	・ 国による地方公共団体の情報システムの標準化に伴う経費の増
○ 民生費	44,118,224 千円	(前年度比 ▲ 66,184 千円)	▲ 0.1 %)	増 減 理 由
・ 児童手当支給事業	4,140,265 千円	(前年度比 938,991 千円増)	29.3 %増)	・ 令和6年10月改正による高校生世代への給付が通年となったため
・ 定額減税調整給付金不足額給付事業	706,275 千円	(前年度比 706,275 千円増)	皆増)	・ 国による定額減税調整給付金の不足額給付を実施したため
・ 物価高対応子育て応援手当支給事業	578,684 千円	(前年度比 578,684 千円増)	皆増)	・ 国によるこども1人につき2万円の支給を実施したため
・ 介護給付費・訓練等給付費給付事業	6,575,334 千円	(前年度比 513,700 千円増)	8.5 %増)	・ 障害福祉サービスの訪問系及び日中活動系サービスの利用量の増加
・ 生活保護事業	7,022,277 千円	(前年度比 393,817 千円増)	5.9 %増)	・ 延べ保護世帯の増加
・ 国民健康保険特別会計繰出金	2,107,762 千円	(前年度比 ▲ 566,030 千円)	▲ 21.2 %)	・ 法定外繰出の減
・ 低所得者支援給付金(追加分)給付事業	0 千円	(前年度比 ▲ 865,655 千円)	皆減)	・ 令和6年度に国の低所得者支援給付金(追加分)給付事業を実施したため
・ 低所得者支援及び定額減税調整給付事業	0 千円	(前年度比 ▲ 2,295,697 千円)	皆減)	・ 令和6年度に国の低所得者支援及び定額減税調整給付事業を実施したため
○ 衛生費	8,143,332 千円	(前年度比 12,668 千円増)	0.2 %増)	増 減 理 由
・ ごみ処理施設運営事業	2,461,571 千円	(前年度比 373,873 千円増)	17.9 %増)	・ 旧ごみ焼却施設解体及び新設ストックヤード整備の進捗率による増(令和7年度完了)
・ 地域脱炭素移行・再エネ推進事業	141,987 千円	(前年度比 110,818 千円増)	355.5 %増)	・ 公共施設への太陽光発電設備設置、個人住宅・事業場への補助事業の本格的スタート
・ 病院事業会計負担金	1,038,764 千円	(前年度比 101,175 千円増)	10.8 %増)	・ 病院事業会計に対する負担金(人件費等)の増
・ 予防接種委託事業	605,415 千円	(前年度比 ▲ 221,942 千円)	▲ 26.8 %)	・ 高齢者新型コロナウイルスワクチン等の接種者の減
・ クリーンセンター運営事業	135,607 千円	(前年度比 ▲ 295,623 千円)	▲ 68.6 %)	・ クリーンセンター基幹的設備改良工事(6年度までの3か年継続費)の終了
○ 農林水産業費	471,880 千円	(前年度比 72,954 千円増)	18.3 %増)	増 減 理 由
・ 明るい農業経営支援事業	52,870 千円	(前年度比 52,870 千円増)	皆増)	・ 国の交付金を活用した農業経営者支援事業を実施
・ 農業用施設適正化事業	30,374 千円	(前年度比 28,772 千円増)	1,796.0 %増)	・ 幸松地区内の除塵機設備の補修工事を実施
・ 農地事務	67,212 千円	(前年度比 16,567 千円増)	32.7 %増)	・ 多面的機能支払制度に基づく活動組織への交付金の増
・ 農業水利施設ストックマネジメント事業費負担金	3,987 千円	(前年度比 ▲ 13,147 千円)	▲ 76.7 %)	・ 九尺排水機場の土地改良事業が令和6年度をもって終了

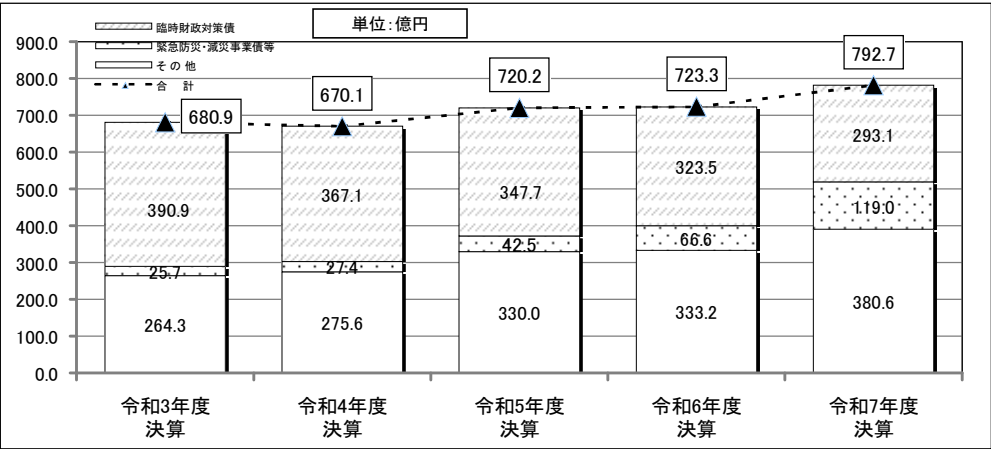
○ 商工費	782,761 千円	(前年度比 ▲ 228,593 千円	▲ 22.6 %)	増 減 理 由
・ デジタル地域通貨支援事業	112,669 千円	(前年度比 112,669 千円増	皆増)	・ 国の交付金を活用したふじちゃんポイント付与を実施
・ くらしを運ぶ事業者支援事業	27,070 千円	(前年度比 27,070 千円増	皆増)	・ 国の交付金を活用した市内運送業者への支援事業を実施
・ 大風文化交流センター運営事業	69,010 千円	(前年度比 18,993 千円増	38.0 %増)	・ ハルカイト管理運営が通年になり、かつ駐車場整備工事を実施
・ 旧宝珠花小学校跡地整備事業	0 千円	(前年度比 ▲ 25,635 千円	皆減)	・ 令和6年度にハルカイトの展示室の整備が終了
・ プレミアム付商品券発行事業	0 千円	(前年度比 ▲ 367,442 千円	皆減)	・ 令和6年度に国の交付金を活用しプレミアム付商品券発行事業を実施
○ 土木費	8,462,861 千円	(前年度比 827,117 千円増	10.8 %増)	増 減 理 由
・ 河川施設長寿命化修繕事業	1,105,815 千円	(前年度比 687,641 千円増	164.4 %増)	・ 旧倉松川排水機場の排水ポンプなど老朽化した河川施設の更新を実施
・ 連続立体交差推進事業	1,044,151 千円	(前年度比 389,699 千円増	59.5 %増)	・ 春日部駅付近連続立体交差事業の仮線工事などに係る負担金の増
・ 大場大枝線整備事業（県営事業負担金）	112,775 千円	(前年度比 100,233 千円増	799.2 %増)	・ 大場大枝線整備事業の立体交差工事などに係る負担金の増
・ 公園施設更新事業	152,423 千円	(前年度比 96,830 千円増	174.2 %増)	・ 大池親水公園の浄水施設など老朽化した公園施設の更新を実施
・ 治水対策事業	48,536 千円	(前年度比 ▲ 123,781 千円	▲ 71.8 %)	・ 治水対策に係る準用河川や排水路の改修工事の減
・ 公共下水道事業会計補助金（污水）	1,096,337 千円	(前年度比 ▲ 160,776 千円	▲ 12.8 %)	・ 公共下水道事業会計に対する補助金（償還費用等）の減
・ 西金野井第二土地区画整理事業特別会計繰出金	217,923 千円	(前年度比 ▲ 176,173 千円	▲ 44.7 %)	・ 西金野井第二土地区画整理事業特別会計に対する繰出金（道路改築工事等）の減
○ 消防費	3,238,689 千円	(前年度比 184,986 千円増	6.1 %増)	増 減 理 由
・ 通信指令事業	765,807 千円	(前年度比 692,229 千円増	940.8 %増)	・ 東埼玉消防指令業務共同運用のための、施設整備にかかる協議会負担金の増
・ 消防施設管理事務	98,192 千円	(前年度比 ▲ 136,412 千円	▲ 58.1 %)	・ 令和6年度に消防本部庁舎受変電設備等更新工事が完了したことによる減
・ 消防施設耐震対策事業	60,599 千円	(前年度比 ▲ 436,008 千円	▲ 87.8 %)	・ 令和6年度に武里分署整備工事が完了したことによる減
○ 教育費	15,774,395 千円	(前年度比 5,938,902 千円増	60.4 %増)	増 減 理 由
・ 中学校等施設長寿命化推進事業	2,222,852 千円	(前年度比 2,060,183 千円増	1,266.5 %増)	・ 葛飾中学校リノベーション工事の進捗率による増（継続費通次繰越）
・ 小学校避難所環境整備事業	1,929,349 千円	(前年度比 1,749,784 千円増	974.5 %増)	・ 小学校体育館の空調設備設置工事を実施したため
・ 公民館設備改修事業	916,025 千円	(前年度比 828,465 千円増	946.2 %増)	・ 正風館リノベーション工事の進捗率による増（令和7年度完了）
・ 中学校等避難所環境整備事業	727,323 千円	(前年度比 622,990 千円増	597.1 %増)	・ 中学校等体育館の空調設備設置工事を実施したため
・ 市民文化会館運営事業	286,498 千円	(前年度比 ▲ 199,063 千円	▲ 41.0 %)	・ 令和6年度実施の耐震対策等改修工事が完了したため
・ 給食センター運営事業	373,380 千円	(前年度比 ▲ 319,511 千円	▲ 46.1 %)	・ 令和6年度実施の大型調理機器更新が完了したため
○ 公債費	6,772,966 千円	(前年度比 ▲ 127,571 千円	▲ 1.8 %)	増 減 理 由
・ 償還元金	6,463,182 千円	(前年度比 ▲ 196,541 千円	▲ 3.0 %)	・ 償還完了となった元金が償還開始の元金を上回ったため

5 市債残高（市の借金）・基金残高の推移〔一般会計〕

①市債残高

令和7年度末の市債残高は前年度比69.4億円増の792.7億円となった。地方交付税の振替として発行する臨時財政対策債は前年度比30.4億円の減となったが、大規模事業の実施に伴い、建設事業債等が前年度比99.8億円の増となった（緊防債等の財政措置が有利なものを活用）。市債残高792.7億円のうち459.7億円は償還時に交付税措置が見込まれるため、市の実負担は333億円程度の見込みとなっている。

市債残高の推移 (単位：億円)	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算
臨時財政対策債	390.9	367.1	347.7	323.5	293.1
建設事業債等	290.0	303.0	372.5	399.8	499.6
うち緊急防災・減災事業債等	25.7	27.4	42.5	66.6	119.0
合 計	680.9	670.1	720.2	723.3	792.7
交付税措置	512.7	480.5	470.4	447.1	459.7

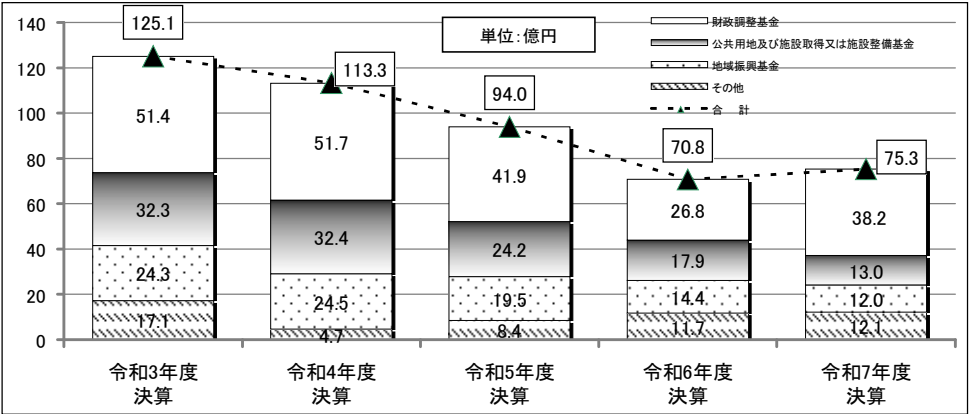


②基金残高

令和7年度末の基金残高については、財政調整基金が積立てにより前年度比11.4億円の増となり、基金全体では前年度比4.5億円の増となった。

基金残高の推移 (単位：億円)	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算
財政調整基金	51.4	51.7	41.9	26.8	38.2
公共用地及び施設取得又は施設整備基金	32.3	32.4	24.2	17.9	13.0
地域振興基金	24.3	24.5	19.5	14.4	12.0
その他	17.1	4.7	8.4	11.7	12.1
合 計	125.1	113.3	94.0	70.8	75.3
標準財政規模に対する 財政調整基金の割合	10.8%	9.1%	8.9%	5.5%	7.7%

※標準財政規模… 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額



6 財政指標の推移

①健全化判断比率（一般会計等）

一般会計・特別会計ともに赤字がないため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算定されておらず、市債残高の増加等に伴い将来負担比率が増加したものの、いずれの指標も早期健全化基準を下回っている。

指標の名称	指標概要	早期健全化基準	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質赤字比率	一般会計等の赤字の割合	11.25%	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	市の全会計の赤字の割合	16.25%	—	—	—	—	—
実質公債費比率	標準財政規模に対する、公債費等の割合の3か年平均	25.0%	3.1%	2.8%	2.9%	2.5%	1.8%
将来負担比率	標準財政規模に対する、将来に負担すべき負債等の割合	350.0%	3.7%	9.9%	25.6%	34.2%	44.7%

②その他の財政指標

財力指数は、財政需要の増加等により若干減少し、減少傾向が続いている。
経常収支比率は、収入の増加等により若干改善したが、義務的経費比率とともに高い水準で、財政の硬直化が進んでいる。
市町村税徴収率は、徴収対策の強化により、比率が徐々に向上している。

指標の名称	指標概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財力指数	普通交付税の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均	0.738	0.726	0.709	0.703	0.691
経常収支比率	経常的に収入される一般財源に占める経常的に支出される経費の割合	95.7%	88.9%	96.1%	95.8%	93.7%
義務的経費比率	一般会計歳出に占める義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の割合	53.7%	50.9%	47.8%	51.7%	45.8%
市町村税徴収率	市町村税の調定額（本来納めるべき額）に対する収納額（実際に回収できた額）の割合	96.9%	97.3%	97.6%	97.8%	98.2%

令和7年度 一般会計決算総括表

(単位：千円、%)

歳 入									歳 出								
区分 年度		前年度決算額			令和7年度決算額				区分 年度		前年度決算額			令和7年度決算額			
		決算額	構成比	伸率	決算額	増減額	構成比	伸率			決算額	構成比	伸率	決算額	増減額	構成比	伸率
1	市 税	29,330,281	30.8	1.1	31,155,665	1,825,384	29.4	6.2	1	議 会 費	397,804	0.4	1.8	403,837	6,033	0.4	1.5
2	地 方 譲 与 税	515,036	0.6	1.1	520,734	5,698	0.5	1.1	2	総 務 費	9,214,324	17.1	43.0	14,947,536	5,733,212	14.5	62.2
3	利 子 割 交 付 金	14,565	0.0	▲ 10.3	54,189	39,624	0.0	272.0	3	民 生 費	44,184,408	44.3	7.5	44,118,224	▲ 66,184	42.8	▲ 0.1
4	配 当 割 交 付 金	277,074	0.2	13.7	285,517	8,443	0.3	3.0	4	衛 生 費	8,130,664	8.4	▲ 4.9	8,143,332	12,668	7.9	0.2
5	株式等譲渡所得割交付金	397,758	0.2	69.8	475,036	77,278	0.4	19.4	5	労 働 費	15,193	0.0	▲ 37.7	13,898	▲ 1,295	0.0	▲ 8.5
6	法 人 事 業 税 交 付 金	375,953	0.4	6.8	390,787	14,834	0.4	3.9	6	農 林 水 産 業 費	398,926	0.5	4.0	471,880	72,954	0.4	18.3
7	地 方 消 費 税 交 付 金	5,348,305	5.3	▲ 0.6	5,742,444	394,139	5.4	7.4	7	商 工 費	1,011,354	1.1	▲ 25.6	782,761	▲ 228,593	0.8	▲ 22.6
8	環 境 性 能 割 交 付 金	111,062	0.1	12.6	104,935	▲ 6,127	0.1	▲ 5.5	8	土 木 費	7,635,744	8.4	6.9	8,462,861	827,117	8.2	10.8
9	地 方 特 例 交 付 金	1,281,408	0.3	▲ 0.8	236,974	▲ 1,044,434	0.2	▲ 81.5	9	消 防 費	3,053,703	3.0	32.4	3,238,689	184,986	3.1	6.1
10	地 方 交 付 税	13,043,190	12.2	7.9	13,932,820	889,630	13.1	6.8	10	教 育 費	9,835,493	9.4	14.8	15,774,395	5,938,902	15.3	60.4
	う ち 普 通 交 付 税	12,657,041	13.4	8.3	13,487,318	830,277	12.7	6.6	11	公 債 費	6,900,537	7.4	▲ 16.4	6,772,966	▲ 127,571	6.6	▲ 1.8
11	交通安全対策特別交付金	19,887	0.0	▲ 15.9	19,978	91	0.0	0.5	12	諸 支 出 金	22,040	0.0	39.0	39,272	17,232	0.0	78.2
12	分 担 金 及 び 負 担 金	516,746	0.6	5.5	531,514	14,768	0.5	2.9	13	予 備 費							
13	使 用 料 及 び 手 数 料	902,348	0.9	▲ 4.9	930,123	27,775	0.9	3.1		(う ち 職 員 人 件 費)	12,409,657	13.7	3.7	12,993,547	583,890	12.6	4.7
14	国 庫 支 出 金	19,843,737	19.8	▲ 3.4	19,705,395	▲ 138,342	18.6	▲ 0.7									
15	県 支 出 金	6,491,405	6.2	7.8	7,059,511	568,106	6.7	8.8	特別会計・企業会計繰出金内訳					0			
16	財 産 収 入	71,401	0.0	▲ 68.7	230,149	158,748	0.2	222.3		国民健康保険特会繰出金	2,673,792	2.9	23.6	2,107,762	▲ 566,030	2.0	▲ 21.2
17	寄 附 金	170,524	0.1	142.2	223,386	52,862	0.2	31.0		後期高齢者医療特会繰出金	797,474	0.9	6.3	823,641	26,167	0.8	3.3
18	繰 入 金	3,214,707	2.9	47.6	4,406,959	1,192,252	4.2	37.1		介 護 保 険 特 会 繰 出 金	3,565,645	3.9	5.2	3,679,470	113,825	3.6	3.2
19	繰 越 金	2,767,798	4.5	▲ 21.3	3,841,282	1,073,484	3.6	38.8		西金野井区画特会繰出金	394,096	0.4	▲ 36.6	217,923	▲ 176,173	0.2	▲ 44.7
20	諸 収 入	2,982,099	2.7	56.9	2,720,544	▲ 261,555	2.6	▲ 8.8		看護専門学校特会繰出金	141,717	0.2	2.8	153,965	12,248	0.1	8.6
21	市 債	6,966,188	12.2	66.8	13,407,800	6,441,612	12.7	92.5		下 水 道 事 業 会 計 繰 出 金	1,618,129	1.8	11.3	1,465,976	▲ 152,153	1.4	▲ 9.4
	普 通 建 設 事 業 債	6,422,700	6.8	106.4	13,407,800	6,985,100	12.7	108.8		病 院 事 業 会 計 繰 出 金	1,256,256	1.4	1.2	1,385,160	128,904	1.3	10.3
	臨 時 財 政 対 策 債	543,488	0.6	▲ 40.5	0	▲ 543,488	0.0	▲ 100.0		水 道 事 業 会 計 繰 出 金	37,949	0.0	▲ 13.5	27,568	▲ 10,381	0.0	▲ 27.4
	減 収 補 て ん 債	0	0.0	—	0	0	0.0	—									
										(小 計)	10,485,058	11.5	4.9	9,861,465	▲ 623,593	9.6	▲ 5.9
歳 入 合 計		94,641,472	100.0	7.1	105,975,742	11,334,270	100.0	12.0	歳 出 合 計		90,800,190	100.0	9.3	103,169,651	12,369,461	100.0	13.6

歳入歳出差引 2,806,091 千円 A

翌年度に繰り越すべき財源 303,019 千円 B

実 質 収 支 A－B 2,503,072 千円 A－B